

楽天・全世界株式インデックス・ファンド 〈愛称：楽天・バンガード・ファンド(全世界株式)〉

追加型投信/内外/株式/インデックス型

交付運用報告書

第1期（決算日 2018年7月17日）

（作成対象期間 2017年9月29日～2018年7月17日）

当期末	
基準価額	10,576円
純資産総額	10,563百万円
騰落率	5.8%
分配金合計	0円

(注)騰落率は分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いました。当ファンドは、楽天・全世界株式インデックス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として上場投資信託証券に投資し、FTSEグローバル・オールキャップ・インデックス(円換算ベース)に連動する投資成果を目指して運用を行いました。ここに当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

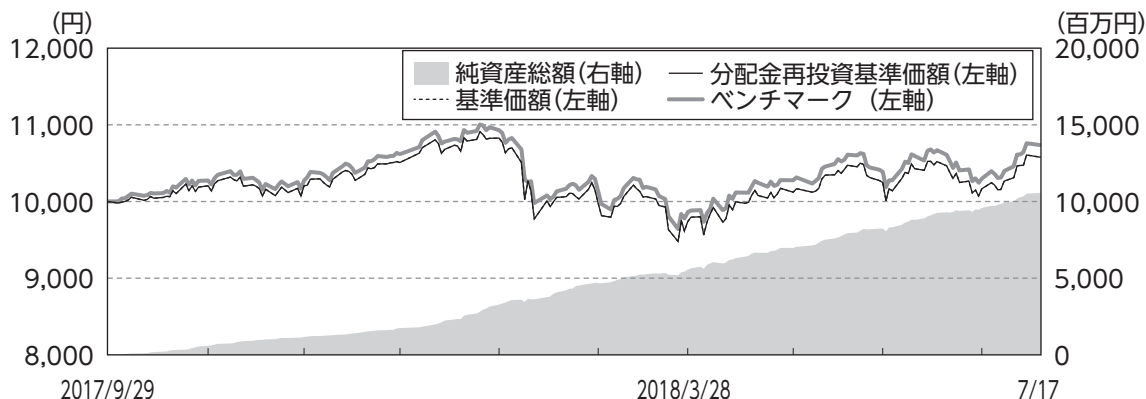
<http://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都世田谷区玉川一丁目14番1号
本資料(交付運用報告書)の記載内容のお問い合わせ先
TEL：03-6432-7746
受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで
※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。
 - <運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記ホームページアドレスにアクセス
⇒「基準価額一覧」から当該ファンドを選択
⇒「運用報告書(全体版)」を選択し、閲覧およびダウンロード
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

運用経過の説明

1 基準価額等の推移



設定日：10,000円

期 末：10,576円(既払分配金0円)

騰落率：5.8%(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) ベンチマークは、FTSEグローバル・オールキャップ・インデックス(円換算ベース)です。詳細につきましては3ページをご参照ください。
- (注4) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、設定日の基準価額を起点として指数化しています。
- (注5) 設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

2 基準価額の主な変動要因

当ファンドは「楽天・全世界株式インデックス・マザーファンド」受益証券(以下、「マザーファンド」)を通じて米ドル建ての「バンガード®・トータル・ワールド・ストックETF」(以下、「投資先ETF」)を実質的な投資対象とするため、投資先ETFの価格変動および米ドル/円相場の動向が基準価額の主な変動要因となります。

当期の投資先ETFは、期初から2018年1月下旬にかけて大きく上昇しました。世界的に株価が調整した2018年2月上旬にはまとまって下落したものの、プラス圏は維持し、その後は期末まで揉み合う推移が続きました。米ドル/円相場は、期前半に米ドル安/円高が進んだものの、後半に入ると反転して円安基調となり、期末には設定日とほぼ同水準での推移となりました。

3 1万口当たりの費用明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	2017年9月29日～2018年7月17日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	10円 (4) (4) (2)	0.098% (0.039) (0.039) (0.020)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は10,195円です。 ・委託した資金の運用の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理等の対価 ・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (投資信託受益証券)	17 (17)	0.167 (0.167)	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (投資信託受益証券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用) (その他)	4 (1) (0) (3) (0)	0.039 (0.010) (0.000) (0.029) (0.000)	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用 ・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料等
合 計	31	0.304	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

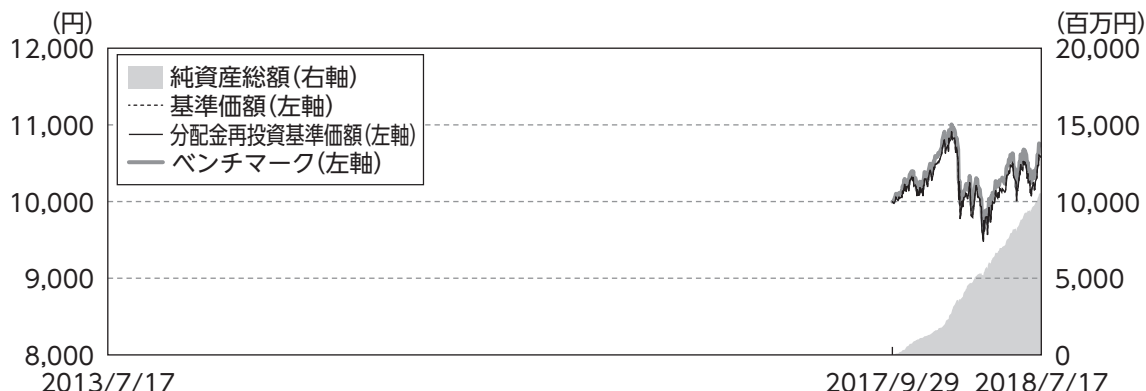
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

4 最近5年間の基準価額等の推移

(2013年7月17日～2018年7月17日)



		2017年9月29日 設定日	2018年7月17日 決算日
基準価額	(円)	10,000	10,576
期間分配金合計(税込)	(円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率(%)	(%)	—	5.8
ベンチマーク騰落率	(%)	—	7.3
純資産総額	(百万円)	5	10,563

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) ベンチマークは、FTSEグローバル・オールキャップ・インデックス(円換算ベース)です。詳細につきましては以下をご参照ください。

(注4) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2017年9月29日の基準価額を起点として指数化しています。

(注5) 設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

ベンチマークは、FTSEグローバル・オールキャップ・インデックス(円換算ベース)です。「FTSEグローバル・オールキャップ・インデックス」は、大型株、中型株および小型株まで網羅する全世界の株式市場の動向を表す時価総額加重平均型の株価指数です。構成銘柄は、米国、欧州および日本などの先進国株式に加えて、中国やインドなどの新興国株式を含み、その数はおよそ8,000銘柄にもおよびます(2018年4月末現在)。なお、「FTSEグローバル・オールキャップ・インデックス(円換算ベース)」は、委託会社が「FTSEグローバル・オールキャップ・インデックス」に日々の為替レートを乗じて算出したものです。

5 投資環境

当期のグローバル株式市場は、2018年1月までは良好な推移となりましたが、2018年2月に先進国株式および新興国株式ともにまとまって調整しました。その後、新興国株式は期末まで軟調な推移となったものの、先進国株式は揉み合いながらも緩やかに上昇する展開となりました。

2018年1月までは、世界規模で景気の拡大基調が続くとの期待や企業業績への楽観が広がるなか、米国市場をはじめ多くの主要各国の株式市場が、抑制された振れ幅を保ちながら大きく上昇しました。しかし、2018年2月は、それまでの株価上昇で高値警戒感が強まるなか、米長期金利の急上昇を受けた米国株式の下落をきっかけに世界的な株安につながりました。

2月の株価調整後も、新興国株式は米長期金利の上昇や米ドル高の進行、米トランプ政権の保護主義的な通商政策等を材料に、段階的に水準を切り下げる推移となりましたが、先進国株式は、良好な企業業績を背景に堅調地合いを強める米国市場に牽引される格好で、緩やかながらも上昇基調を保つ展開となりました。

当期の米ドル／円相場は、期前半は、米長期金利の上昇にもかかわらず、日本銀行の将来的な出口戦略への思惑や、トランプ政権の拡張的な財政政策に伴う財政悪化リスクへの警戒、2018年2月以降の株価調整を受けたりスク回避姿勢の広がり等を背景に、米ドルは対円で大きく下落しました。しかし、4月以降の米ドル／円相場は従来の米長期金利動向との関係(米長期金利の上昇が進むと米ドル高／円安となる傾向)に回帰するかたちとなり、米長期金利が高止まりするなか、円安方向に振れる展開となりました。

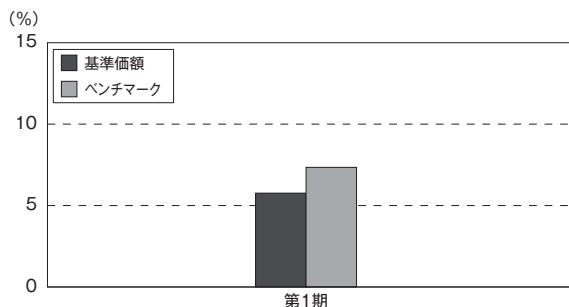
6 当ファンドのポートフォリオ

追加設定・解約による資金フローを鑑みながら、マザーファンドを通じて、投資先ETFの組入比率を高位に維持しました。

7 当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)とベンチマークの騰落率の対比です。

当期の基準価額の騰落率は+5.8%と上昇し、ベンチマーク比では△1.6%となりました。主な差異要因としては、マザーファンドにおける継続的な資金流入に伴う投資先ETFの売買執行コストの積み重なりや投資先ETFからの分配金に対する課税、当ファンドにおける信託報酬等の要因が挙げられます。



8 分配金

運用の基本方針等を勧奨し、収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

(1万口当たり・税込)

項 目	第1期	
	2017年9月29日~2018年7月17日	
当期分配金 (円)	—	
(対基準価額比率) (%)	(—)	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	576	

(注1)「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3)「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続きマザーファンドを通じて、投資先ETFの組入比率を高位に維持します。

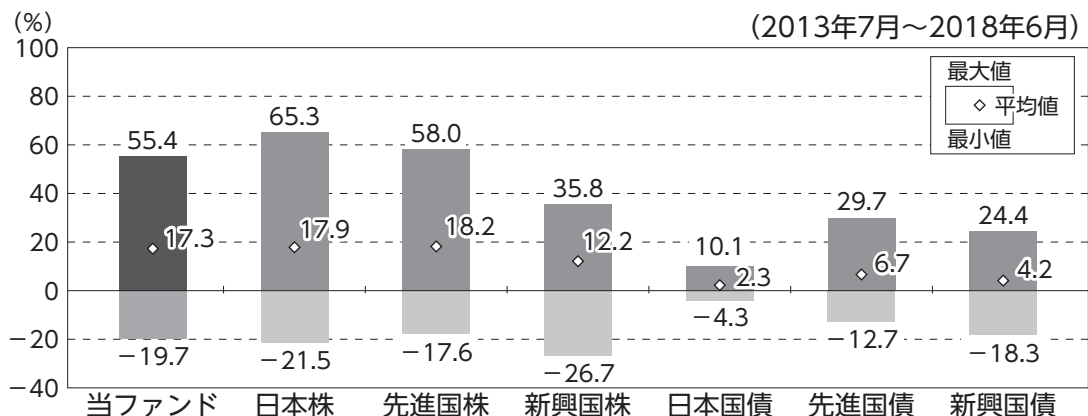
お知らせ

該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式／インデックス型	
信託期間	無期限(2017年9月29日設定)	
運用方針	全世界の株式市場の動きをとらえることを目指して、FTSEグローバル・オールキャップ・インデックス(円換算ベース)に連動する投資成果を目標として運用を行います。	
主要投資対象	楽天・全世界株式インデックス・ファンド	楽天・全世界株式インデックス・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	上場投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として上場投資信託証券に投資し、FTSEグローバル・オールキャップ・インデックス(円換算ベース)に連動する投資成果を目指します。 ②マザーファンド受益証券への投資割合は、原則として高位を維持します。 ③実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1)当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したもので、決算日に対応した数値とは異なります。

(注2)当ファンドは、設定日から基準日まで1年経過していないため、ベンチマークの年間騰落率を表示しております。従って、当ファンドの実績ではありません。

(注3)すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの騰落率は以下の各指数の騰落率です。

日本株：S&P日本総合指数(トータル・リターン、円ベース)

先進国株：S&P先進国総合指数(除く日本、トータル・リターン、円換算ベース)

新興国株：S&P新興国総合指数(トータル・リターン、円換算ベース)

日本国債：FTSE日本国債インデックス(円ベース)

先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)

新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス(円換算ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、米ドルベースの各指数を楽天投信投資顧問が円換算しております。

※上記各指数に関する知的財産権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

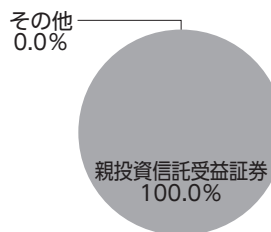
当ファンドのデータ

1 当ファンドの組入資産の内容

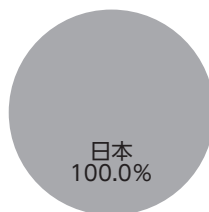
■組入ファンド

	当期末
楽天・全世界株式インデックス・マザーファンド	100.0%
その他	0.0%
組入ファンド数	1

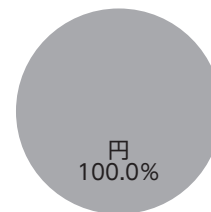
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2)国別配分につきましては発行国を表示しております。

2 純資産等

項 目	第1期末
	2018年7月17日
純 資 産 総 額	10,563,828,215円
受 益 権 総 口 数	9,988,482,779口
1万口当たり基準価額	10,576円

※期中における追加設定元本額は11,544,431,582円、同解約元本額は1,560,948,803円です。

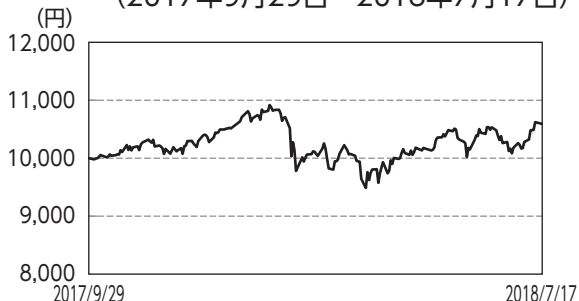
3 組入ファンドの概要

楽天・全世界株式インデックス・マザーファンド

運用経過等に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

■基準価額の推移

(2017年9月29日～2018年7月17日)



(注)設定日の基準価額には当初設定価額を用いています。

■1万口当たりの費用明細

(2017年9月29日～2018年7月17日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資信託受益証券)	17円 (17)	0.167% (0.167)
(b) 有価証券取引税 (投資信託受益証券)	0 (0)	0.000 (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	1 (1) (0)	0.010 (0.010) (0.000)
合計	18	0.177

期中の平均基準価額は10,202円です。

(注)費用項目については2ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

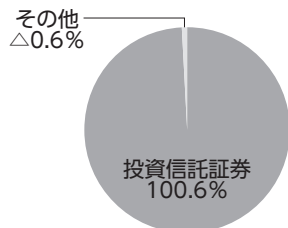
■組入上位10銘柄

(2018年7月17日現在)

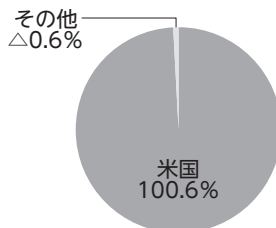
	銘柄名	発行国	比率
1	バンガード®・トータル・ワールド・ストックETF	米国	100.6%
2	—	—	—
3	—	—	—
4	—	—	—
5	—	—	—
6	—	—	—
7	—	—	—
8	—	—	—
9	—	—	—
10	—	—	—
組入銘柄数		1	

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

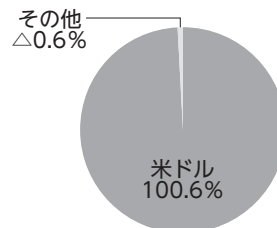
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2)国別配分につきましては発行国を表示しております。

[Vanguard] (日本語での「バンガード」を含む) および [tall ship logo] 商標は、The Vanguard Group, Inc. が有し、楽天投信投資顧問株式会社および承認された販売会社にのみ使用許諾されたものです。また、当ファンドは、The Vanguard Group, Inc. および Vanguard Investments Japan Ltd より提供、保証または販売されるものではなく、また投資に関する助言を受けていることを表すものでもありません。したがって、The Vanguard Group, Inc. および Vanguard Investments Japan Ltd は当ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

当ファンドは、FTSE インターナショナル リミテッド (以下「FTSE」といいます。)、ロンドン証券取引所 (以下「LSEG」といいます。)(総称して、以下「ライセンス供与者」といいます。)(のいずれによっても、支援、推奨、販売または販売促進するものではありません。

ライセンス供与者は、「FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス」(以下、「本指数」といいます。)(の使用およびいかなる時点における本指数値の利用から生じるいかなる結果に対しても、明示的か黙示的かを問わず、何ら表明や保証を行うものではありません。

本指数は FTSE によって編集および計算されます。ライセンス供与者は、本指数の誤りについて何人に対しても責任を負わず(過失の有無を問わず)、かつ本指数の誤りに関して通知する義務を負いません。

FTSE[®] は LSEG の商標であり、FTSE がライセンスに基づき使用しています。